



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/23(月)～11/29(日)

今週の振り返り 11/16(月)～11/19(木)

来週の注目点—— 11/23(月)～11/29(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



新型コロナウイルスの動向

		 米国	 日本	 欧州
月	11/23	11月マークイットPMI デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演 バンス・シカゴ連銀総裁講演	勤労感謝の日	欧：11月マークイットPMI 英：11月マークイットPMI
火	11/24	9月住宅価格指数 11月コンファレンスボード 消費者信頼感指数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演	10月全国百貨店売上高 黒田日銀総裁挨拶	独：11月IFO企業景況感指数
水	11/25	10月耐久財受注 10月個人所得・消費 11月FOMC議事録	10月企業向けサービス価格指数	
木	11/26	感謝祭（祝日）	10月スーパーマーケット売上高	欧：10月マネーサプライ
金	11/27			欧：11月景況感指数 （欧州委員会）
土	11/28			
日	11/29			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/23	NZ：7-9月期小売売上高 豪：11月マークイットPMI	泰：10月貿易統計	土：10月外国人観光客数
火 11/24	豪：デベルRBA副総裁講演	比：10月財政収支	土：11月設備稼働率 墨：10月失業率
水 11/25	NZ：金融安定性報告書	馬：10月消費者物価指数 泰：*10製造業生産指数	南ア：10月消費者物価指数 伯：10月経常収支 墨：9月小売売上高 墨：7-9月期経常収支 墨：金融政策報告書
木 11/26	NZ：10月貿易統計		墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (11月12日開催分)
金 11/27		中：10月工業利益 印：7-9月期GDP 比：10月銀行貸出動向 越：*11月貿易統計 越：*11月消費者物価指数 越：*11月小売売上高	伯：9月失業率 伯：10月財政収支 墨：10月貿易統計
土 11/28			
日 11/29			伯：地方選挙の決選投票

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

感染拡大に未だ歯止めが掛からず

経済・金利

- **大統領選挙**はほぼ全ての州で結果が出揃い、バイデン氏が過半数を上回る選挙人を確保した公算。未だ敗北宣言をしていないトランプ氏だが、法廷闘争を続けるのも難しくなりつつある様子。上院は民主党が48議席、共和党が50議席を確保し、残る2議席は来年1月5日の決選投票待ち。決定的に重要な選挙だが、共和党優勢との見方が大勢。下院は民主党が議席を減らしつつも、辛うじて過半数を確保。
- **FRB高官の発言**が相次いだ。パウエル議長、クラリダ副議長、ウィリアムズNY連銀総裁とも、金融・財政政策の継続の必要性に言及したが、最近の長期金利の上昇を殊更牽制することなく、資産購入の拡大など、差し迫った追加緩和の必要性を示唆せず。
- **経済指標**では小売売上高が急回復後の増勢一服、鉱工業生産は挽回生産が期待される動きで、住宅市場指数は過熱。しかし、**新型コロナウイルスの感染拡大**に未だ歯止めが掛からず、行動制限の強化が懸念される。

株式

- 19日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.09%とほぼ横ばい。
- 16日はモデルナが新型コロナウイルスワクチン治験で高い有効性を示したと発表し、S&P500は前日比+1.16%と大きく上昇。
- しかし、その後は新型コロナの感染拡大への懸念により軟調に推移。18日はファイザーがFDAに数日以内に緊急使用申請を行うと発表も市場反応は限定的。ニューヨーク州が19日から公立学校の対面授業を中止すると発表したことも警戒感を高めた。19日はペロシ下院議長等が景気対策法案について協議すると伝えられ反発した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から19日（木）まで0.44%下落。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が一段と高まったが、感染再拡大に伴う行動制限の強化が主要都市で発表されたことが重荷。

米国：住宅市場指数と住宅ローン金利



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



感謝祭を機に年末商戦が本格化

経済・金利

- 26日（木）の**感謝祭**を機に**年末商戦**が本格化する。消費者マインドの回復は遅れているが、雇用情勢の改善は急で、経済対策もあり個人所得はコロナ前のトレンドを上回って増加している上、株価・住宅価格の上昇に伴う資産効果も期待される。確かに、今年は新型コロナウイルス問題により年末商戦も盛り上がり欠ける印象で、実店舗の売上は伸び悩みが懸念されるが、オンラインの売上は大幅増を記録しよう。
- 11月4-5日に開催された**FOMCの議事録**が25日（水）に公表される。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、資産購入に関して、購入資産の構成、期間、金額などについて有意義な議論をしたと答えており、その内容を確認したい。
- 経済指標では**11月マークイットPMI**に注目。10月は56.9の高水準に達したサービス業も、新型コロナウイルスの新規感染者数の急増で悪化が懸念される。

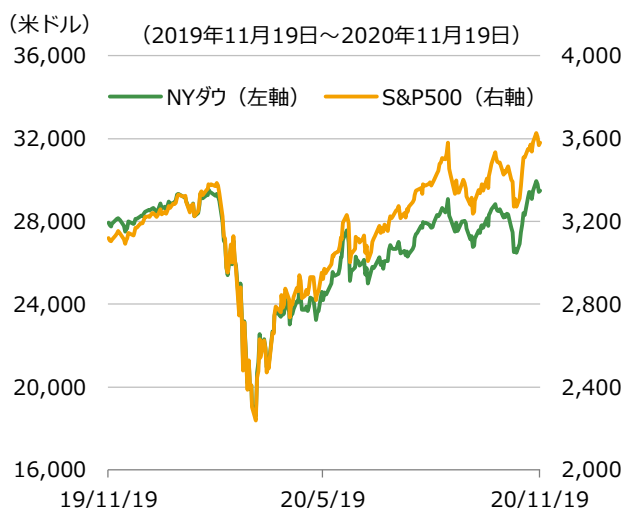
株式

- 新型コロナウイルスはワクチン開発期待の織り込みが一服し、足元の感染状況が市場に与える影響が大きくなっている。現在は行動規制が広がっている状況であり、状況改善にはしばらく時間が掛かる見込み。株式市場は上値の重い状態が続き易いとみる。
- 市場センチメントが変わるイベントは、追加経済対策の協議動向と年末商戦の動向を想定。26日（木）の感謝祭から年末商戦が本格化する。通常、年末商戦序盤はオンライン売上が注目され易く、新型コロナの影響により予想以上に好調な数字となる可能性がある。しかし、今年は実店舗の動向を踏まえて判断することが大切であろう。

REIT

- 直近では新型コロナウイルスに係るワクチン開発の進展に対して、REIT市場の反応が鈍くなっている。目先の感染拡大や行動制限の強化がより意識されやすくなっている点には注意したい。

米国：株価指数

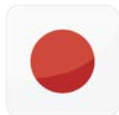


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク



市場注目がワクチンから感染状況にシフト

経済・金利

- 16日に発表された7-9月期GDPは前期比+5.0%と市場予想を上回る伸び率。4-6月期の落ち込みをカバーするには至らなかったものの、一定の回復は確認出来た。
- 18日発表の10月貿易統計は前年同月比で輸出が▲0.2%、輸入が▲13.3%と輸出は前年並みまで改善。輸出の国・地域別では中国が2カ月連続で10%台のプラスとなったこと等が寄与し、アジアが同+4.4%とプラス転換。北米も同+2.0%と2カ月連続でプラスとなった一方、欧州はマイナスが継続した。

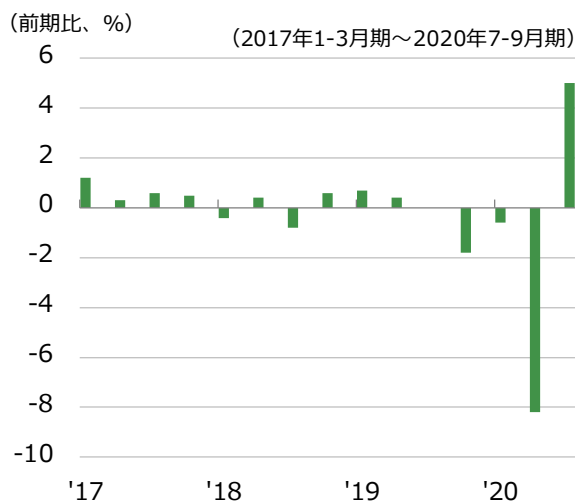
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から19日（木）まで1.07%下落。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が一段と高まった一方で、国内でも「感染第3波」が明確となり、行動制限の強化が広がるとの懸念がJ-REIT市場の重荷となった。

株式

- 19日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.36%と上昇。
- 16日にモデルナ、18日にファイザーが新型コロナウイルスワクチン開発で良好な結果を公表も、19日の株価反応は限定的。ファイザーが9日に暫定結果を公表していたことに加え、市場で「ワクチン開発は順調」との織り込みが進み、新しい材料と捉えなくなったことが原因とみられる。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は悪化基調。17日に北海道が札幌市民、滞在者に対して不要不急の外出自粛要請を行ったほか、19日に東京都は感染状況を最上位の「感染が拡大している」に引き上げた。
- TOPIXは16日～19日の4日間ではプラスを確保したものの、18日は幅広い銘柄が下落し前日比▲1.10%と大きく下落。市場の注目点が新型コロナウイルスワクチン開発から足元の感染状況にシフトしてきた。

日本：実質GDP



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国年末商戦もそろそろ注目

経済・金利

- 24日（火）に10月全国百貨店売上高、26日（木）に10月スーパーマーケット売上高などが予定されているものの、経済統計で市場への影響が大きそうなものは見られず。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況への懸念が強まる中、医療体制への懸念が高まらないかが注目され易いとみられる。病床ひっ迫リスクが高まれば、より影響力の大きい行動制限措置への懸念が高まること予想され、入院患者数の推移に注意したい。

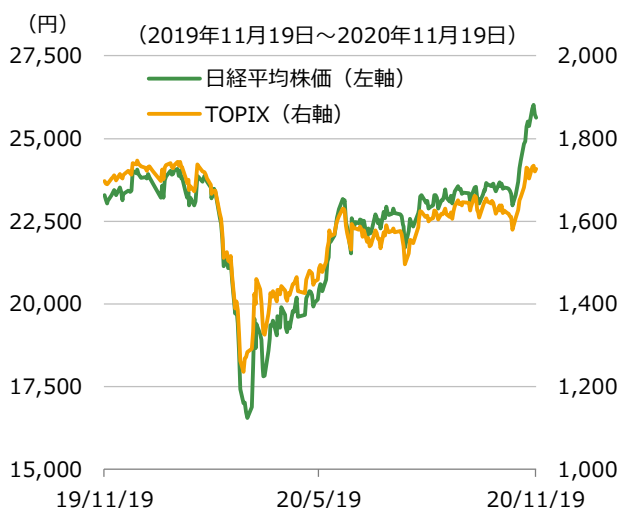
REIT

- 引き続き、新型コロナウイルス問題において、将来的なワクチン開発への期待と足元の感染第3波への懸念とのどちらが市場でより強く意識されるかが焦点になりそう。ワクチン開発への期待が一巡したことを考えると、目先は上値の重い展開か想定されるも、中長期的な視点で買い場を探りたい。

株式

- 引き続き、新型コロナウイルスの感染状況、行政による行動制限措置が広がるか否かが注目され易いと予想する。
- 今週、新型コロナウイルスワクチンの市場への影響力は低下したものの、日本はまだ注意。日本政府がファイザー及びモデルナと契約した数量だけでは「2021年前半までに全国民に提供出来る数量を確保」の政府目標に届かない。目標達成には基本合意を締結しているアストラゼネカやノババックスの開発成功が求められる。
- 米国では26日（木）の感謝祭から年末商戦が本格化する。今年は新型コロナウイルスにより市場の注目度が低いものの、徐々に注目度が高まることが予想される。特に感謝祭週の売上は注目されるが、当初はオンライン売上の数字のみが伝えられ、同数字で市場は反応し易い。しかし、今年は例年以上に実店舗売上が変動し易いと考えられ、好不調の判断は注意して行いたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの新規感染者数は依然高水準

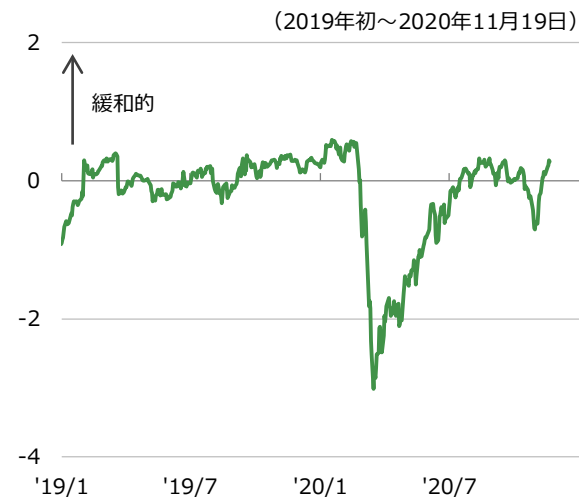
今週の振り返り

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は一部の国で減少の兆しが窺えるものの、高水準で増減しており、不安定な状況。
- **金融環境**は7月以降総じて安定している。10月下旬にやや引き締まる局面もあったが、一過性に終わった。金融環境の安定は新型コロナウイルスの感染再拡大の深刻さとは対照的。ECBのPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）やTLTRO（貸出実績に応じた長期の資金供給オペ）が奏功している証左。
- ハンガリーとポーランドが**EUの復興基金と長期予算（2021～2027年）**に拒否権を発動した。基金からの資金分配に「法の支配」を要件とすることに反発したもの。両国とも新型コロナウイルスで深刻な影響を被っており、復興基金から恩恵を受ける立場であり、意見対立が生じた際のEUの常で、最終的には妥協に至るとの見方が優勢。

来週の注目点

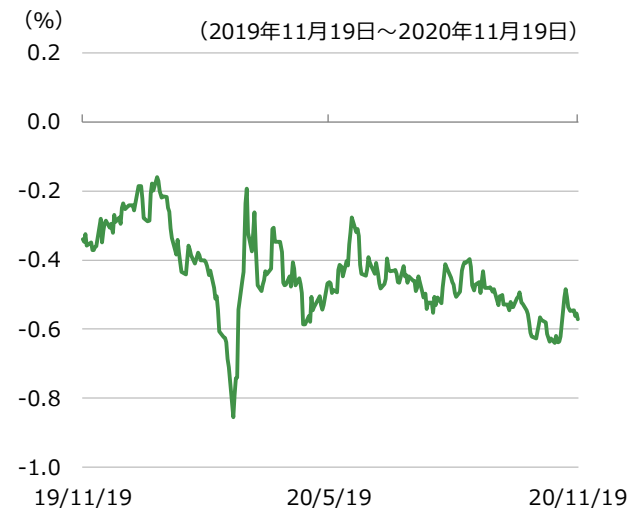
- **11月マークイットPMI**に注目。欧州では新型コロナウイルスの感染再拡大により、サービス業の景況感は3カ月連続で悪化し、10月は46.9まで低下した。11月は行動制限の強化で一段の悪化が懸念される。一方、輸出増加の恩恵もあり、新型コロナウイルスの影響が相対的に小さいと考えられる製造業は2カ月連続の上昇で10月は54.8へ上昇した。もっとも、製造業とサービス業の乖離がこのまま持続するかは疑わしい。
- ジョンソン英首相の側近でEU離脱強硬派のカミングス上級顧問の辞任を機に、**英国とEUの通商協議**の進展への期待が高まっている。通商協定の実務的な期限は11月23日とのEU高官の発言も報じられており、目先の動向に要注目。

ユーロ圏：金融状況指数



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済対策協議は進展するか

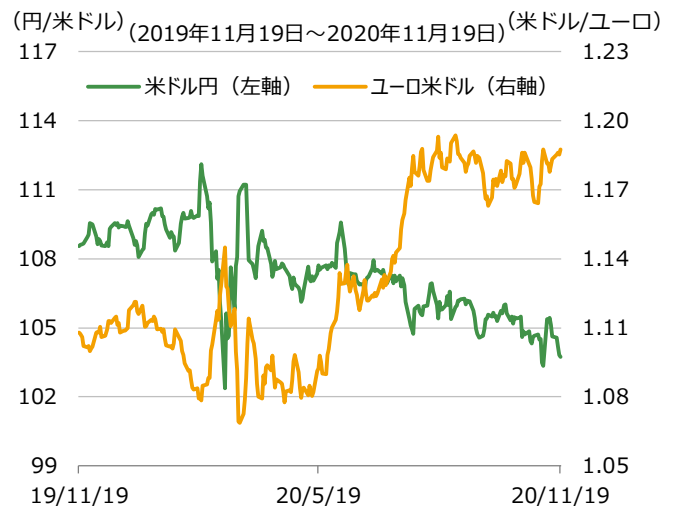
今週の振り返り

- トランプ大統領が選挙でのバイデン氏勝利を認めたと解釈されるツイートをしたことが、不透明感後退によるリスクオンに作用してか、週初は円安に。モデルナが**新型コロナウイルス**の後期臨床試験で94.5%の有効性が確認されたとなると、米ドル円は一時105円台に上昇した。だが、米国では新型コロナウイルス感染拡大に対応して**新たな規制を導入する州**が相次いだため、経済への悪影響が懸念され、リスクオフの米株安・金利低下とともに円高が進行。米ドル円は103円台に下落したが、ファイザーが20日にワクチンの緊急使用許可を申請するとの報道や、数週間以内にワクチン配布開始も、との報道で、米ドルは下げ止まった。
- 英交渉責任者が首相に対しEUとの通商交渉の24日合意への準備を促したとの報道からポンド高に。英首相が通商合意に程遠いとしても合意期待は根強く、ポンド堅調。

来週の注目点

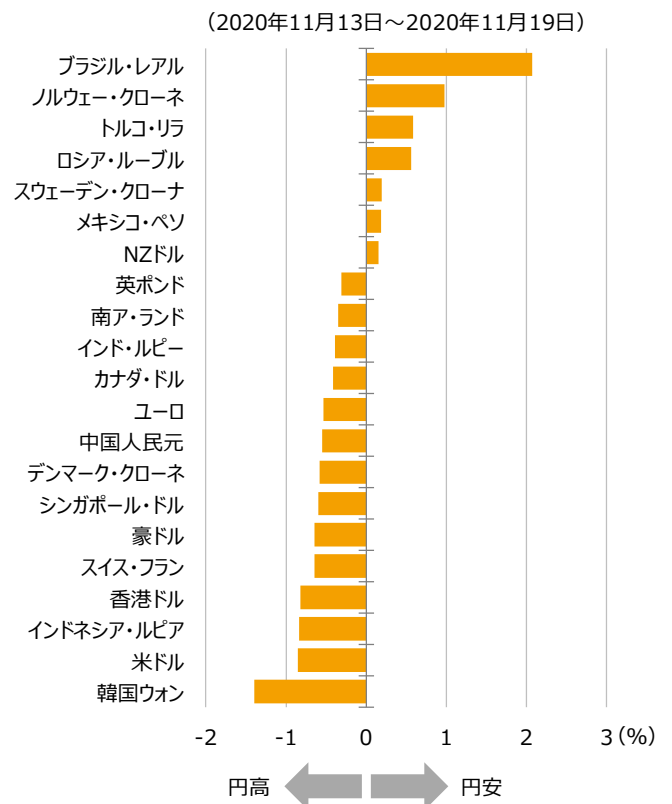
- 20日から24日にかけて米ジョージア、ミシガン、ペンシルベニア、ネバダ州で**大統領選の結果が認定**されるが、それを受けトランプ大統領が法廷闘争をあきらめた場合、政局不透明感の後退がリスクオンの円安に作用か。
- 一部報道ではEU当局者が**英・EU通商交渉**の合意成立の実質的な期限を23日としており、合意の成否が為替を左右しそうだ。
- 米大統領選後、トランプ政権が**経済対策協議**を議会任せにするなか、共和党は民主党の協議再開要請に応じてこなかった。だが、政権移行の遅れに伴う**経済対策の遅れ**が与党共和党の責任と見なされ、来年1月5日のジョージア州上院選挙の決選投票で民主党が2勝する（上院でも民主党が過半を握る）可能性もある。米与野党は**経済対策の協議再開**で合意したが、協議が進展して合意に近づけば米ドル高・円安要因となろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

南オーストラリア州におけるコロナの感染状況

今週の振り返り

- 南オーストラリア州が18日に同日深夜から6日間のロックダウンを実施すると発表したことなどから、豪ドルは弱含み。
- ロウRBA総裁は16日の講演で、改めてマイナス金利に否定的な見解を示しつつも、仮に他の全ての主要中銀がマイナス金利を導入すれば、過度な通貨高を抑制するためにRBAも導入を検討すると発言した。当面、それは実現する可能性が低く、量的緩和の調整が主な政策手段になると考えられる。
- 19日発表の10月雇用統計は、雇用者数が市場予想の前月比▲2.75万人に対して+17.88万人と、10月半ばまで悪化が続いていた週次の雇用統計とは非整合的な結果。失業率は前月の6.9%から7.0%に上昇したが、労働参加率が1%ポイント改善しており、「良い」失業率の上昇と解釈できる。

来週の注目点

- 南オーストラリア州の新型コロナウイルスの新規感染者数は、16日の18人から、5人、2人、0人と減少。このままいけば、予定通りのロックダウン解除が期待される。



カナダ

コロナの新規感染者数が減少に転じるか

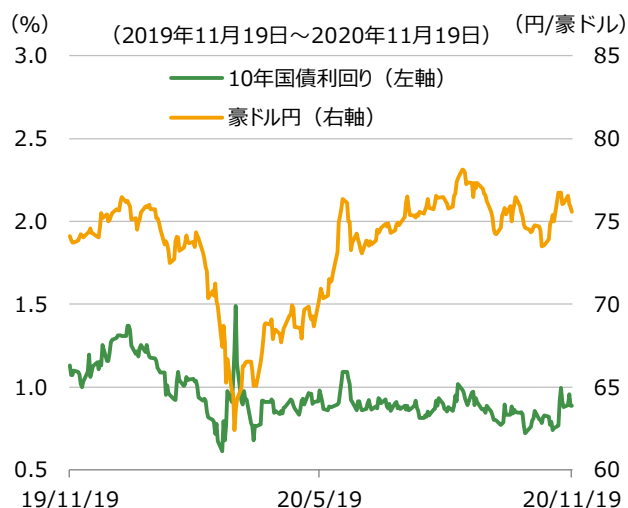
今週の振り返り

- 債券・為替市場に目立った動きは見られず。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は一段と増加。しかし、一部の地域ではピークアウト感が出ており、全体の増加ペースも緩やかになっている。
- 17日にハワード・ンジョー公衆衛生副局長は、来年末までに大半の国民に新型コロナウイルスのワクチンを提供できるとの見解を示した。もっとも、治験で有望な結果が出ているファイザーやモデルナとは合わせて数百万回分しか契約しておらず、契約数の増加ないしは他に契約している5社の開発の進展が待たれる状況。
- 18日発表の10月消費者物価指数は前年同月比+0.7%と、市場予想の+0.4%を上回り9月の+0.5%から加速。悪天候などの影響による食品価格の上昇が寄与しており、やや割り引いて見る必要はある。

来週の注目点

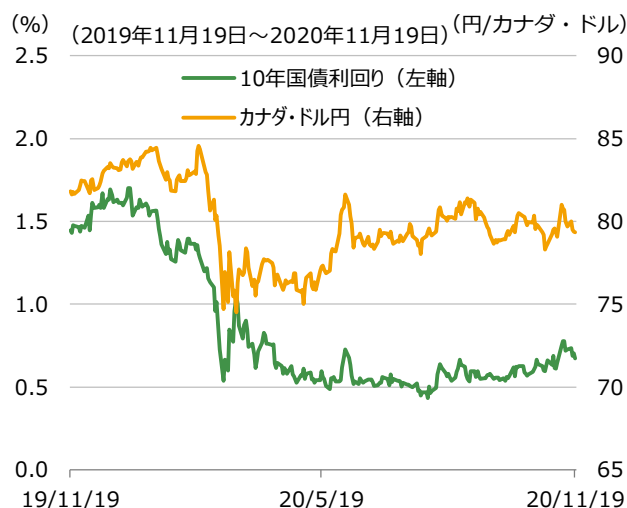
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じるか否かが注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | トランプ政権の対中政策

今週の振り返り

- 株式市場は、10月の主要経済指標が好調であったことや、RCEP締結などが好感され、上昇。
- **10月の主要経済指標**は、好調な生産・建設に加え、消費の持続的な持ち直しも確認され、景気回復の勢いが強いことが示された。特に、10月単月の固定資産投資が前年同月比で12.2%増へ加速し、約5年半ぶりの高水準を記録したことで、ポジティブサプライズをもたらした。
- **16日のMLF操作**では、中銀が8,000億元の流動性供給に踏み出し、11月にはネットで資金供給となり、市場に安心感をもたらした。債券市場では、10日前後に発生した地方政府系企業のデフォルトが引き続き重しになるうが、国債市場の大幅金利上昇につながる可能性は低いと予想。

来週の注目点

- **27日（金）に、TikTokの米国事業の売却交渉が期限を迎える。**トランプ大統領が中国企業への圧力を強める象徴的なイベントになる可能性があり、警戒が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドのGDP

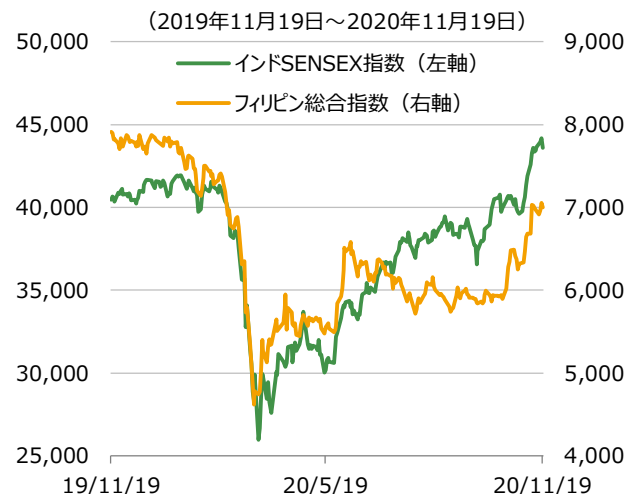
今週の振り返り

- 株式市場は、RCEP締結や一部の国での利下げなど、域内の材料を好感し、マレーシアを除き軒並み上昇。
- **インドネシア**では、**金融政策決定会合**で市場予想に反して、政策金利を4.00%から3.75%へ引き下げた。通貨が対米ドルで14,000ルピア近辺まで増価したことで、利下げの余地が出てきたとみられる。追加利下げに含みを持たせたこともポジティブであり、金利低下、株価上昇に寄与。
- **フィリピン**においても、**金融政策決定委員会**で政策金利を2.25%から2.00%へ引き下げた。ルソン島などを襲った台風の影響もあり、第3弾景気刺激策が検討されるなど、金融・財政の政策総動員が景気回復を支えよう。

来週の注目点

- **インド**では、**27日（金）に7-9月期実質GDP成長率**が発表される予定である。4-6月期の前年同期比▲23.9%から市場予想値の同▲8.5%まで大幅に回復すれば、株式市場にポジティブと見込む。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

労働市場の回復状況と
地方選挙の決選投票

今週の振り返り

- ゲジス経済相が来年の成長率は4%を超えるとの見通しを示したことを受け、景気回復への期待の高まりと財政悪化への懸念の後退などから、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。
- 15日の**地方選挙**では、ボルソナロ大統領が支援した候補者が苦戦を強いられた。同氏は13都市で推薦する候補者を出したが、当選したのは2人、決選投票に進んだのは2人だけだった。主要都市であるサンパウロ市では敗北し、リオデジャネイロ市では2位で決選投票に進んだが劣勢が予想されている。ボルソナロ大統領が2期目をめざす2年後の選挙に向けて、支持率を高めるために、財政悪化を伴う経済支援を強化する姿勢を示すか否かが当面の注目材料。

来週の注目点

- 25日（水）に10月経常収支、27日（金）に**9月失業率**、10月財政収支が発表される。財政悪化を伴わない景気回復を実現するためには労働市場の回復が待たれる。また、29日（日）に**地方選挙の決選投票**がある。



トルコ

10月外国人観光客数と
トルコ・リラの趨勢

今週の振り返り

- 19日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を10.25%から15.00%に引き上げること、市中銀行への資金供給は全て1週間物レポ金利を通じて実施することが決定された。すでに平均資金供給金利が直近で14.87%まで上昇しているため、利上げの追加的な金融引き締め効果はあまりないが、それでも、これまでの後期流動性貸出金利などを用いた分かりづらい政策を一掃し、金融政策の透明性を向上させたことは中銀の信認回復につながる。また、インフレ抑制に対する強い決意も示したことから、発表を受けてトルコ・リラは上昇した。

来週の注目点

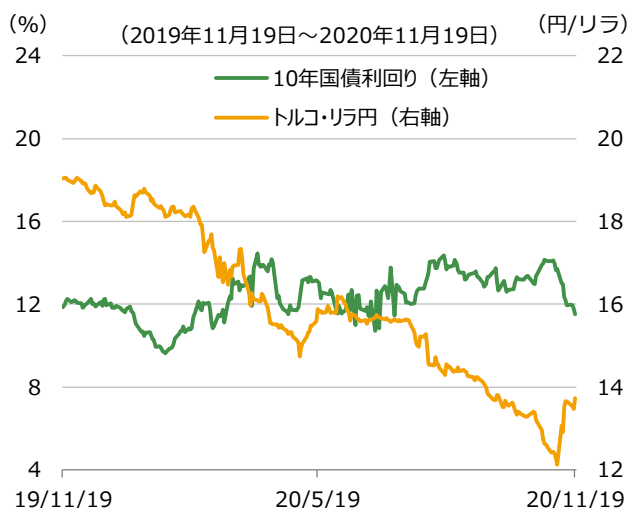
- 23日（月）に**10月外国人観光客数**が発表される。観光シーズンは終了し、欧州などで新型コロナウイルスの感染第2波が発生した時期でもあり、低迷が予想される。
- トルコ中銀が来月も利上げするかは主に為替レートの動向に依存すると考えられるため、今後のリラの趨勢を見極めたい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/19	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	-0.15	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.00	-5.50
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	-0.25	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.25	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.25	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	15.00%	4.75	1.00	7.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/19	1ヵ月	1年	3年
米国		0.83%	0.06	-0.95	-1.51
ドイツ		-0.57%	0.06	-0.23	-0.93
日本		0.02%	-0.01	0.10	-0.02
カナダ		0.67%	0.08	-0.77	-1.26
豪州		0.89%	0.14	-0.24	-1.69
中国		3.36%	0.16	0.18	-0.60
ブラジル		8.41%	0.18	1.34	-2.94
英国		0.32%	0.15	-0.41	-0.97
インド		5.88%	-0.06	-0.60	-1.17
インドネシア		6.18%	-0.49	-0.86	-0.45
メキシコ		5.99%	-0.18	-0.99	-1.30
ロシア		6.11%	-0.09	-0.44	-1.60
トルコ		11.52%	-1.58	-0.35	-0.71

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/19	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,483	4.6%	5.5%	26.2%
	S&P500	3,582	4.5%	14.8%	38.9%
ユーロ圏	STOXX 50	3,452	6.5%	-6.6%	-2.7%
日本	日経平均株価	25,634	8.3%	10.1%	14.5%
	TOPIX	1,726	5.4%	1.7%	-2.1%
中国	MSCI中国	105.91	3.0%	32.2%	18.1%
インド	MSCIインド	1,459	4.7%	8.7%	19.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,368	12.1%	-10.5%	-10.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	983	4.2%	-2.5%	10.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		11/19	1ヵ月	1年	3年
米ドル		103.74	-1.6%	-4.4%	-7.5%
ユーロ		123.19	-0.7%	2.4%	-6.8%
カナダ・ドル		79.36	-0.7%	-3.0%	-9.7%
豪ドル		75.58	1.4%	2.0%	-10.9%
人民元		15.78	-0.1%	2.1%	-6.6%
ブラジル・リアル		19.55	4.0%	-24.4%	-43.2%
英ポンド		137.60	0.8%	-1.9%	-7.1%
インド・ルピー		1.40	-2.8%	-7.7%	-19.0%
インドネシア・ルピア		0.73	2.2%	-4.9%	-11.7%
フィリピン・ペソ		2.15	-1.0%	0.5%	-2.8%
ベトナム・ドン		0.45	-1.6%	-4.3%	-9.3%
メキシコ・ペソ		5.14	3.3%	-8.4%	-13.2%
ロシア・ルーブル		1.36	0.6%	-19.8%	-28.3%
トルコ・リラ		13.73	2.7%	-27.9%	-52.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/19	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,208	8.6%	-10.4%	8.0%
日本	東証REIT指数	1,678	-1.1%	-23.3%	1.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/19	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	41.74	2.2%	-24.4%	-26.2%
金	COMEX金先物価格	1,862	-2.4%	26.3%	43.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

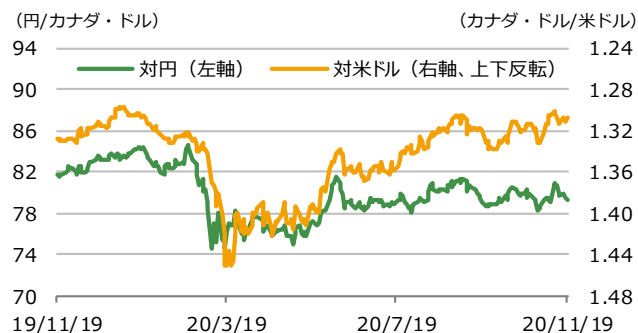
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



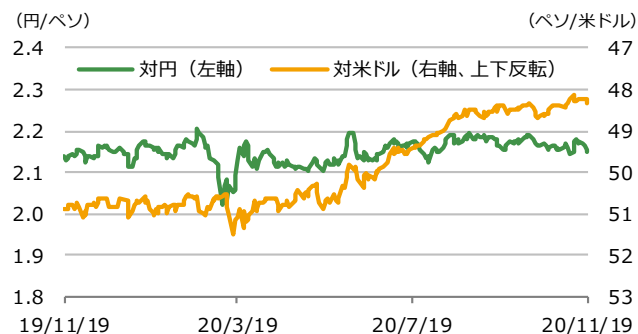
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

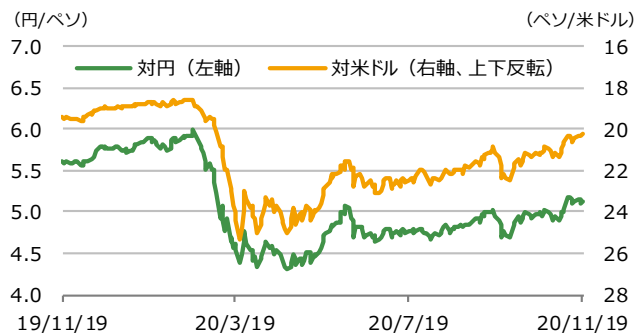
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



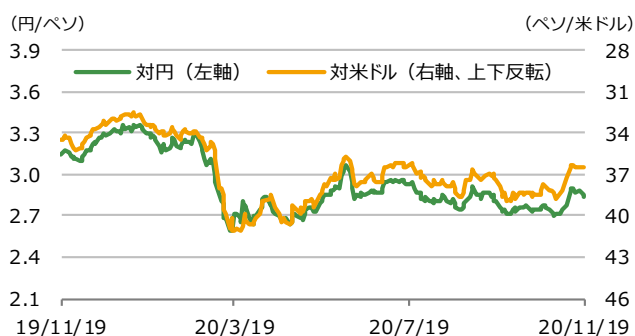
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



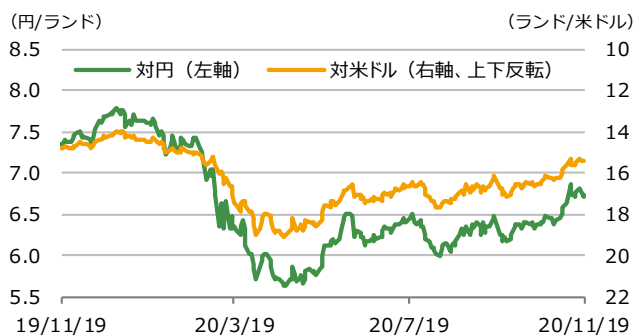
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



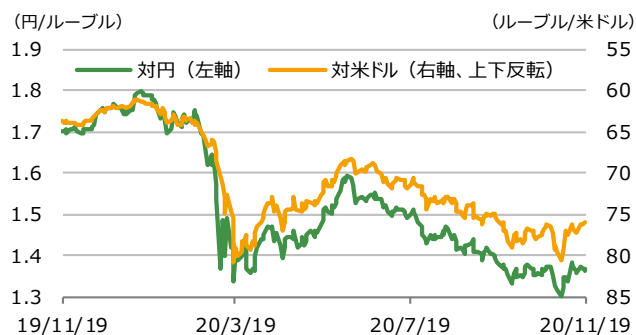
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



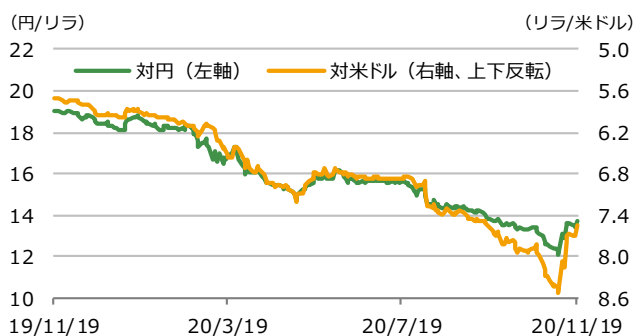
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



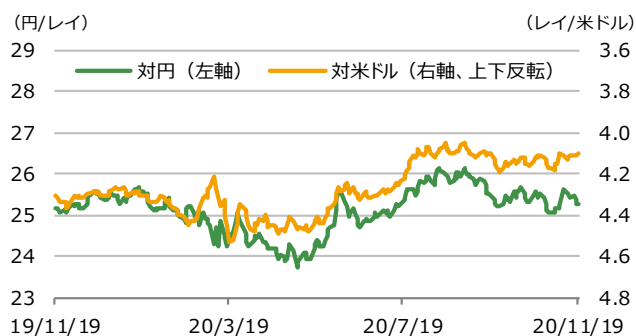
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール